『インターネット関連システムに係る更改（環境構築基盤及び保守）並びに更改に伴うデータ移行業務』調達仕様書(案)に対するご意見または修正案について

令和2年7月22日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構システム管理部 システム運用課

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書（案）の記載内容（概要でも構いません）	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
1	調達仕様書本文	2	2	3	CMSの導入・設定を予定している。	CMSの導入・設定が調達の対象であるか不明瞭であるため明記すべきだと考える。	作業内容を明確化するため。	要確認	不採用	CMSの導入は、行わないことが決定されましたので、該当記述は削除いたします。
2	調達仕様書本文	5	2	5	情報システム化の範囲	構成概要図に特定ベンダーの製品イメージ図が使用されております。別紙1　現行ハードウェア構成概要にございます汎用的なアイコン等に修正いただけますでしょうか。	記載の内容は特定の製品になっており、幅広い製品選択を可能とするため。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
3	調達仕様書本文	5	2	5	図1　構成概要図 ＜クラウド＞ DNS4	既存クラウドサービス内への構築でよろしいでしょうか。	新規クラウドサービスを利用するのか、既存クラウドサービスを利用するのか確認のため。	要確認	採用	新規クラウドサービスの利用を想定しております。
4	調達仕様書本文	6	2	5	「表4　構成機器及び周辺機器の概要」の項番 3および項番 4 FW、基幹スイッチに関して ※本年度更改を予定しており、関連事業者と密に連携して接続に関する物理、論理、セキュリティ設計をおこなうこと。	機器の更改の内容と更改の時期をご教示頂けますでしょうか。	提供情報を具体化することで、提案・見積内容をより詳しく、精緻化できるものと考えます。	要確認	不採用	機構情報系ネットワーク基盤設備の更改を予定しております(2020年9月)。 上記調達の詳細につきましては、本調達の資料閲覧においてご確認ください。
5	調達仕様書本文	6	2	5	表4 構成機器及び周辺機器の概要 項番1 Mail,proxy用ルータ 主としてメール、 内部から外部への W eb 閲覧のための通信に使用されるルータ 項番2 Web用ルータ 主として外部から機構H P を参照する通信に使用されるルータ	ルータについて、主となっているが、ルータ冗長化されているのか。	ルータ冗長化を実施するべきか確認のため。	要確認	不採用	冗長化は想定していません。
6	調達仕様書本文	6	2	5	表4 構成機器及び周辺機器の概要 項番1 FW 機構ネットワークのインターネット、DMZ 、内部ネットワークの境界に設置されるルータ ※本年度更改を予定しており、関連事業者と密に連携してセキュリティ設計、設定を行うこと。	FWはルータのみとなっているが、FWの機能は使って、WAFをなくすことは可能か。（WAFでソフトウェアベースのFWが必要か）	FWで対応できるのであれば費用を削減することが可能なため。	要確認	不採用	機構の方針として、WAFは導入する想定です。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
7	調達仕様書本文	7	2	5	表4 構成機器及び周辺機器の概要 項番12 アーカイブNAS 各サーババックアップ(コンテンツ含む)やメール、ログを保存する。 メールの復旧、ログの閲覧、障害時のリストアは本装置にて行う。 ※ニッセイ池袋ビル、DC 環境に必要な台数を導入すること。	アーカイブNASについて、DC環境についても必要か。 DC環境についてどこまでバックアップが必要か。	DC環境構築にあたり、バックアップの必要性を確認するため。	要確認	採用	DC環境においてもアーカイブNASは導入する想定です。 なお、バックアップの範囲は、業者決定後、機構と協議の上決定いたします。
8	調達仕様書本文	7	2	5	表4 構成機器及び周辺機器の概要 項番12 ・加入証明書発行システム(AP)(DMZ) ・中退共事業所検索システム(内部LAN) ・特退共事業所検索システム(内部LAN) 各事業者が導入している、今回導入システム と連携するサーバ群であり、DMZ 及び内部ネットワークに存在する。 サーバ群にはそれぞれ下記システムが含まれるため、関連事業者と密に連携をして設計をすすめること。 ・中退共事業所検索システム 中退共の加入事業所を検索する内部ネットワークに設置されたシステム。 Web 1 から検索条件を受け取り、データベースの検索結果をWeb 1 に返す。 ・特退共事業所検索システム 特退共(建退共、清退共、林退共)の加入事業所を検索する内部ネットワークに設置されたシステム。 Web1から検索条件を受け取り、データベースの検索結果をWeb 1に返す。 ・加入証明書発行システム 中退共制度の加入事業者であることを証明する証明書を発行するシステム。 本調達のWeb サーバと連携している。	「Web1 から検索条件を受け取り、データベースの検索結果をWeb1 に返す」 「本調達のWebサーバと連携している。」 上記概要はミドルウェアに設定が必要でしょうか。 ソフトウェア設定については、対象外とさせていただきますが、よろしいでしょうか。	依頼要件を明確化するため。	要確認	不採用	各事業者が導入しているサーバ群との連携に必要な措置を講じていただきます。 詳細については資料閲覧にてご確認ください。
9	調達仕様書本文	7	2	5	「表 4 構成機器及び周辺機器の概要」の項番 8 および項番 14	DNS4 をクラウド上に設置する場合、DNS2 と DNS3 の設置については必須要件から除外してはいかがでしょうか。	DNS 機能をクラウド上に持たせる場合、その選択肢如何では DNS サービスが停止するリスクを皆無とすることができ、管理面やコスト面などのメリットを得られるものと考えます。	修正要望	一部採用	DMZ上の他システムとの連携のために、DNSを必要としていますが、本調達の資料閲覧において、確認いただいた後に、DNS4 のみで支障なく機構の要件を満たすことができるのであれば、DNS2･3の除外は可といたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
10	調達仕様書本文	8	2	9	表5 想定される主な作業工程と成果物 成果物 プロジェクト計画書、体制表、作業分担、スケジュール、 セキュリティ管理 計画 、品質管理 計画、変更管理用 計画、WBS、要件定義書、基本設計書、詳細設計書、搬入・設置作業申請書、環境構築手順書、作業計画書、動作確認計画書、機能試験に関する証明書、動作確認試験結果報告書、運用手順書、コンテンツ移行チェックシート、作業申請書、カタログ、機器仕様書、ラック搭載図、ケーブル接続表、保守作業申請書、連絡体制表、課題管理表、進捗管理表、作業完了報告書	表5成果物について、雛形の指定はございますでしょうか。	依頼要件を明確化するため。	要確認	不採用	一部雛形はありますが、業者決定後、機構と協議の上決定いたします。
11	調達仕様書本文	9	2	9	「表5　想定される主な作業工程と成果物」	移行までの全体のスケジュールがタイトなものと想定されているため、表5記載のドキュメントの一部について正式版納品期限を2021年4月以降に変更させていただけないでしょうか。	構築する環境の品質向上を優先させ、より確実な本番リリースを実現するものと考えます。	要確認	不採用	調達仕様書本文は修正いたしません。
12	調達仕様書本文	9	2	9	「表5　想定される主な作業工程と成果物」移行　既存システムのコンテンツを新システムへ移行する。 納入期限　3月下旬まで	コンテンツ移行の具体的な期日を提示いただけますでしょうか。 また、16章の2導入期限では3/31となっておりますので、こちらもあわせてご確認ください	提供情報を具体化することで、提案・見積内容をより詳しく、精緻化できるものと考えます。	要確認	採用	既存システムのコンテンツを2021/3/31までに新システムへ移行完了をすること。 へ変更いたします。
13	調達仕様書本文	9	2	9	「表5　想定される主な作業工程と成果物」移行　既存システムのコンテンツを新システムへ移行する。 納入期限　3月下旬まで	コンテンツ移行は、ソフトウエア開発を伴わない単純移行作業の想定でよろしいでしょうか。	提供情報を具体化することで、提案・見積内容をより詳しく、精緻化できるものと考えます。	要確認	採用	コンテンツの移行は、ソフトウェアの開発を伴わない を追記いたします。
14	調達仕様書本文	12	3	1	※上記は2020年4月時点での、、、	左記の記載について、応札事業者は契約満了の2026年3月31日までのデータ増加を見込んだ上で設備を準備する必要がある(＝入札額に含める)という理解でよろしいでしょうか。	左記のとおりです。	要確認	採用	然り
15	調達仕様書本文	12	3	2	表7　ハードウェア一覧 項番3 Proxy,DNS 1 (DMZ①)※ 1 項番4 Mail転送エージェント(DMZ ①) 項番6 Web1 DNS 2 (DMZ②)※ 1	管理が容易である観点から VMWareを利用することは可能でしょうか。	ご提案として、Vmwareの利用が可能か確認するため。	要確認	不採用	機構の方針として、仮想化は想定していない。 を※4として、記載いたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
16	調達仕様書本文	12	3	2	ハードウェア要件	オンプレミス(物理ハードウェア)としての構築に加えて、一部の機能に関してはクラウドサービスの活用を許容してはいかがでしょうか。	管理対象資産の極小化、コスト最適化、ハードウェアライフサイクル対応からの脱却など中・長期的な観点からメリットが大きいものと考えます。	修正要望	不採用	機構の方針は、オンプレミスのため、不採用といたします。
17	調達仕様書本文	13	3	2	表8～表18	表に記載のスペックを完全に満たす機器である必要がございますでしょうか。要件を満たした上でスペックを上回る機種がある場合はそちらを選択することは許されますでしょうか。	ご提案可能なメーカ・機種を広げることで応札者間の競争を誘発するためです。	要確認	採用	然り ただし、本調達の目的に対してオーバースペックとならないように、ご注意ください。
18	調達仕様書本文	13	3	2	表8～表18	表に記載のスペックについて、文言通りのスペックではないものの、機構様が欲する要件以上のスペックを有した機種を選択することは許されますでしょうか。 (当然のことながらシステム全体としての実現性を考慮した上でとなります)	ご提案可能なメーカ・機種を広げることで応札者間の競争を誘発するためです。	要確認	採用	然り ただし、本調達の目的に対してオーバースペックとならないように、ご注意ください。
19	調達仕様書本文	13	3	2	既存ラックの空きスペースに搭載可能であること。	既存のラック構成(空きスペースを含む)が不明瞭なため明記するべきだと考える。	機器選定に影響が生じるため。	要確認	一部採用	予定では12Uの空きとなりますが、連続した空スペースとならないため、詳しい状況については資料閲覧の設備見学で直接確認をお願いいたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書（案）の記載内容（概要でも構いません）	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
20	調達仕様書本文	14	2	2	以下の機能を有すること。 ・ホストゾーン: ・トラフィックフロー: ・標準的クエリ: ・レイテンシーベースのルーティングクエリ: ・Geo DNS クエリ: ・クラウド内の基本的なチェック: ・クラウド外の基本的なチェック: ・クラウド内の HTTPS チェック: ・クラウド外の HTTPS チェック: ・クラウド内の文字列一致チェック: ・クラウド外の文字列一致チェック: ・クラウド内の高速インターバルチェック: ・クラウド外の高速インターバルチェック: ・クラウド内のレイテンシー計測のチェック: ・クラウド外のレイテンシー計測のチェック: ・リゾルバ―におけるNetwork Interface の数: ・リゾルバ―におけるクエリの平均数:	「9.作業内容・成果物」の「（8）支払方法等」に以下の記載がございますが、 【記載内容】 尚、「表10 DNS（クラウド）要件」の「通信要件」を超えた場合の費用については機構と 別途協議とする。 「表10 DNS（クラウド）要件」の「通信要件」に利用要否及び、見積を算出する為の件数の記載がございません。必要費用を算出する為、以下の例のように記載頂きたく、宜しくお願い致します。 【修正案】 ■必須: ・ホストゾーン:XX数 ・標準的クエリ:XX件／月 ・クラウド外の基本的なチェック:XX回／時間 ・リゾルバ―におけるNetwork Interface の数:XX数 ・リゾルバ―におけるクエリの平均数:XX件／月 ■任意: ・トラフィックフロー:XX数 ・レイテンシーベースのルーティングクエリ:XX件／月 ・Geo DNS クエリ:XX件／月 ・クラウド内の基本的なチェック:XX回／時間 ・クラウド内の HTTPS チェック:XX回／時間 ・クラウド外の HTTPS チェック:XX回／時間 ・クラウド内の文字列一致チェック:XX回／時間 ・クラウド外の文字列一致チェック:XX回／時間 ・クラウド内の高速インターバルチェック:XX回／時間 ・クラウド外の高速インターバルチェック:XX回／時間 ・クラウド内のレイテンシー計測のチェック:XX回／時間 ・クラウド外のレイテンシー計測のチェック:XX回／時間	ご提案させて頂く構成の確定及び、必要費用を算出する為。	修正要望	不採用	当該項目について、新たな試みとなるため、実績値がありません。 使用した分の請求をいただくことになるが、本調達の入札額を決める際の見積は、HPへのアクセス数＋FWによるブロック数で算出した仮置きの値を基に決めていただきます。 上記修正を仕様書へ反映いたします。
21	調達仕様書本文	14	3	2	インターネット経由のアプリケーション実行用プラットフォームを提供すること。	「アプリケーション実行用プラットフォーム」という言葉が広義であるため、詳しく記載するべきだと考える。	機器選定に影響が生じるため。	修正要望	採用	DNSフェールオーバー機能を有すること。 に修正いたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書（案）の記載内容 （概要でも構いません）	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
22	調達仕様書本文	14	3	2	必要に合わせてサーバやストレージを利用可能なこと。	クラウドサービスを想定しているように思えるが、左記の本要件がある場合はクラウドサービスが利用できないと考えられる。クラウドサービスの提案が可能な場合は本記載について修正すべきと考える。	機器選定に影響が生じるため。			仕様書の表記は変更いたしませんが、 クラウドの利用を想定しています。 サーバやストレージ機能が不要であることを示したうえで、 本調達においてご提案いただいても問題ございません。
23	調達仕様書本文	15	3	2	(5)Mail,proxy用ルータ、Web用ルータ要件 ・MicroSDスロットを有すること	「MicroSDスロットを有すること」という文言を変更していただけますでしょうか。	MicroSDスロットについては特定ベンダー固有の要件となるため。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
24	調達仕様書本文	15	3	2	(5)Mail,proxy用ルータ、Web用ルータ要件 ・既存ルータ（YAMAHA RTX-1210）の設定を引き継げること	具体的にどのような設定が必要か記載していただけますでしょうか。	設定内容が不明ですと、既存ルータの後継機を選定する必要があり、ベンダーが特定されてしまうため。	修正要望	不採用	機構が想定する挙動をするのであれば、必ずしも後継機である必要はありません。 設定内容については、資料閲覧にて確認お願いいたします。
25	調達仕様書本文	15	3	2	（4）□2 SW要件 同機器に他システムが接続されるため、必要な情報をヒアリングし、通信要件を整理し、必要な設定を行うこと。	設定に必要な情報はヒアリング致しますが、 接続対象となるシステム数を概算でもご提示いただけますでしょうか。	提供情報を具体化することで、提案・見積内容をより詳しく、精緻化できるものと考えます。	要確認	不採用	資料閲覧にてご確認ください。
26	調達仕様書本文	16	3	3	バッテリ寿命を3年保証以上とすること。	製品選定の幅を広げる為、バッテリ交換を行うことで3年以上保証可能となる製品の選定も可能となるように要件の緩和をお願い致します。	中立性要件を鑑み、製品選定の幅を広げる為。	修正要望	不採用	該当項目について、 バッテリの交換等により、契約期間中は保証すること。 へ修正いたします。
27	調達仕様書本文	16	3	3	SATAインターフェイスによるハードウェアRAID0/1に対応していること。	製品選定の幅を広げる為、ソフトウェアRAID0/1も可能とするよう、ご検討をお願い致します。	中立性要件を鑑み、製品選定の幅を広げる為。	修正要望	採用	該当項目について、 ハードウェアRAID0/1もしくはソフトウェアRAID0/1に対応していること に修正いたします。
28	調達仕様書本文	17	3	2	表15　WAF機能要件 項番1 ・導入時点における最新のOWASP Top10に基づき、以下を含む攻撃手法の対策を行うこと。 ①インジェクション攻撃 ②不完全な認証とセッション管理 ③クロスサイトスクリプティング（XSS） ④安全でないオブジェクトの直接参照 ⑤セキュリティの不適切な設定 ⑥機密情報の露出 ⑦機能レベルのアクセス制御の欠落 ⑧クロスサイトリクエストフォージェリ（CSRF） ⑨既知のぜい弱なコンポーネントの使用 ⑩検証されていないリダイレクトとフォーワード	最新のOWASP Top10は以下の項目となっております ① インジェクション ② 認証の不備 ③ 機密データの露出 ④ XML外部実体参照（XXE） ⑤ アクセス制御の不備 ⑥ 不適切なセキュリティ設定 ⑦ クロスサイト・スクリプティング（XSS） ⑧ 安全でないデシリアライゼーション ⑨ 既知の脆弱性を持つコンポーネントの使用 ⑩ 不十分なロギングとモニタリング	記載されているOWASP Top10は2013と考えられ、最新は2017となっております。	要確認	採用	ご指摘通りに修正いたします。
29	調達仕様書本文	18	3	2	表15　WAF機能要件 項番11～13　管理機能	「アクセス状況に応じたルールの自動更新機能があること」を追加してはいかがでしょうか。	自動更新機能を持つことで運用負荷の軽減と脅威への迅速な対応が可能となると考えます。	修正要望	不採用	調達仕様書には記載いたしません。 本調達の提案書内で本ご意見を念頭にご提案をお願いいたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
30	調達仕様書本文	19	3	1	・サーバ機器の所要電力に対応する電源容量であること。 ・バッテリ容量は経年劣化後もサーバに対し10分程度電源供給できる容量とすること。	本要件は無停電電源装置に関する内容と存じます。DC環境FWを設置するデータセンタ自体で同等の対策が取られている場合、無停電電源装置の導入は不要との認識です。同認識に齟齬が無いかをご確認頂きたく、宜しくお願いします。 【修正案】 ・サーバ機器の所要電力に対応する電源容量であること。 ・バッテリ容量は経年劣化後もサーバに対し10分程度電源供給できる容量とすること。 ・本機器を設置するデータセンタ自体で同様の対策が取られている場合、データセンタへの無停電電源装置の導入は不要とする。	要件明確化の為。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
31	調達仕様書本文	19	3	2	圧縮ネスト改装制御ができること。	「圧縮ネスト改装制御」という言葉が一般的でないため、要件を詳細に記載するべきだと考える。	機器選定に影響が生じるため。	修正要望	採用	階層的に圧縮されたファイルの検疫について、ネスト階層を設定できること に記述を変更いたします。
32	調達仕様書本文	19	3	2	ウイルスチェックができること。 ビヘイビア分析(振る舞い検知)ができること。	ウイルスチェック・振る舞い検知の対象が、サーバ自体なのかメールの添付ファイル・URLなのかが不明瞭であるため、主語を明記すべきだと考える。	機器選定に影響が生じるため。	修正要望	採用	サーバ自体、URL、添付ファイル　すべてを対象と認識しております。
33	調達仕様書本文	19	3	2	圧縮ネスト改装制御ができること	圧縮ネスト階層制御ができること	誤記	修正要望	不採用	No.31の回答をご参照ください。
34	調達仕様書本文	20	3	1	(10)DC環境FW要件 ・サーバ機器の所要電力に対応する電源容量であること。 ・バッテリ容量は経年劣化後もサーバに対し10分程度電源供給できる容量とすること。	左記仕様を要件から削除していただけますでしょうか。	FWの要件ではなく、UPSの要件と考えられるため。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
35	調達仕様書本文	20	3	2	(10)DC環境FW要件 ・仮想UTM(VDOM:最大/標準)が10/10以上であること	「筐体内に10 以上の仮想システムファイアウォールの作成が可能であること」などの文言に変更していただけますでしょうか。	VDOMは特定ベンダー固有の機器および機能のため。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
36	調達仕様書本文	20	3	2	(10)DC環境FW要件 ・FortiTokenサポート数が500以上であること ・FortiAPサポート数(合計/トンネルモード)が30/10以上であること ・FortiClientサポート数が200以上であること ・FortiSwitchサポート数が16以上であること	FortiToken、FortiAP、FortiClient、FortiSwitchのサポートについて要件から削除していただけますでしょうか。	FortiToken、FortiAP、FortiClient、FortiSwitchなどは特定ベンダー固有の機器および機能のため。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
37	調達仕様書本文	20	3	3	(10)DC環境FW要件 ファイアウォール スループット、IPSスループット、NGFWスループット、脅威保護スループットについて	当該機器のスループット要件を以下の通り修正いただけないでしょうか。 修正案:アプリケーション識別、IPS機能を有効とした場合に、1Gbps以上の性能を有すること。	様々なテスト環境化、機能条件化での数値が複雑に記載されており、ファイアウォールの要件を明確にするため要件修正が必要と考えます。また昨今のサイバー攻撃を考慮し、本番環境でファイアウォール機能単体での利用は対策として十分ではないと考えられる事から、左記のような複数のセキュリティ機能を有効化とする事を大前提に、数値設定頂くことが必要と考えます。	修正要望	一部採用	1Gbps以上の性能を有すること なお、上記速度要件は、 機構が許容できる速度である場合はその限りではありません。 に変更いたします。
38	調達仕様書本文	20	3	3	(10)DC環境FW要件 ・CAPWAP クリアテキストスループット(HTTP)が15 Gbps以上であること	左記文言を要件から削除していただけますでしょうか。	LAN 側のAPと連携するための機能であり、一般的にファイアウォール/UTM 製品が実装している機能ではないため。	修正要望	採用	該当記述を削除いたします。
39	調達仕様書本文	20	3	4	10)DC環境FW要件 CSA Labs 認定(FW、IPSec、IPS、アンチウイルス、SSL VPN)を受けていること。	以下の通り修正頂けないでしょうか。 修正案:ICSA Labsや同等レベルの認定を受けていること。	ICSA Labsの誤りと考えます。また左記要件に変更頂くことで幅広い製品選択を可能となります。	修正要望	一部採用	誤記を修正いたします。 調達仕様書本文の要件は変更いたしませんが、セキュリティ上の要件が担保できるのであれば、担保できることを示したうえで本調達においてご提案いただいても問題ございません。
40	調達仕様書本文	21	3	3	外部データセンタ施設要件の「表19 外部データセンタ施設要件(案)」項番 1	施設建築物に関する要件として「日本国内(関東圏外)に立地」と記載がございますが、「クラウドの場合は日本国内であること」といった条件を追加してはいかがでしょうか。	クラウドを利用する場合、データセンタ施設に関する所在等の情報が明らかにされていない場合があるため。	修正要望	不採用	機構の方針は、外部データセンタの利用のため、不採用といたします。
41	調達仕様書本文	21	3	3	項番1 日本データセンタ協議会(JDCC)が定義するファシリティスタンダードで「Tier3」以上であること	「Tier3」準拠へ変更いただけないでしょうか？	日本データセンタ協議会(JDCC)が定義するファシリティスタンダードでほとんどの項目で「Tier3」以上なのですが、一部項目を緩和することで、お客様への提案を実施することができるため。	修正要望	不採用	調達仕様書本文の要件は変更いたしませんが、セキュリティ上の要件が担保できるのであれば、担保できることを示したうえで本調達においてご提案いただいても問題ございません。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書（案）の記載内容（概要でも構いません）	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
42	調達仕様書本文	21	3	3	項番3 なお、無停電電源装置（UPS設備）の冗長化を実現できる建物であること。	日本データセンター協会制定の「データセンターファシリティスタンダード」のUPS設備の冗長性の項目で、ティア3が「N＋1」、ティア4が「N＋2」となっています。そのため、「なお、無停電電源装置（UPS設備）の冗長化（N+1以上）を実現できる建物であること」に変更していただけないでしょうか？	冗長化の文言の定義を明確にすることで、お客様への提案を実施することができるため。	修正要望	不採用	調達仕様書本文の要件は変更いたしませんが、セキュリティ上の要件が担保できるのであれば、担保できることを示したうえで本調達においてご提案いただいても問題ございません。
43	調達仕様書本文	21	3	3	項番3 自家発電設備は無給油で24時間以上の連続稼働を行えること。	「自家発電設備は無給油で連続20時間運転の連続稼働を行えること」に変更していただけないでしょうか？	一部項目を緩和することで、お客様への提案を実施することができるため。	修正要望	採用	自家発電設備は無給油で20時間以上の連続稼働を行えること。 に変更いたします。
44	調達仕様書本文	21	3	3	項番6 データセンタの入館者に対し担当職員からの申請により作業立会いの依頼があった場合は、担当職員に代わり作業立会いを実施すること。	「作業立会いを実施すること」が必ず実施する事項となると、複数のお客様から同時に依頼があった場合に対応できない可能性があるため、「作業立会いを作業発生ごとに調整できること」の文言に変えていただけないでしょうか？	用語の定義を明確にし、お客様要件に合致した提案を実施するため。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
45	調達仕様書本文	22	3	5	表20　ソフトウェア要件	要件に「Unix系OSであること。」との記載がございますが、参考に「Linux等」との記載もございます。認識の齟齬を防ぐべく、もし必須の要件としてUnix系（AIX or Solaris）が必要であるならば、その旨を追記願えませんでしょうか。 （実際はRedhatEnterprise Linuxであると認識しております）	左記のとおりです。	要確認	採用	該当記述を Red Hat Enterprise Linux等 へ修正いたします。
46	調達仕様書本文	22	3	5	表20　ソフトウェア要件	参考に「CMS:MovableType等」との記載がございますが、「CMS:MovableType」が確実に稼働するWebサーバソフトウェアを選定しなければならない、と理解致します。しかし、第2章の3にて、CMSについては別の入札で調達する予定との記載ございます。仮にCMSがMovableTypeではなく、別のツールとなってしまい、本調達で用意したWebサーバソフトウェアにて稼働しない場合、別途有償でWebサーバソフトウェアを再購入する、という理解でよろしいでしょうか。	左記のとおりです。 念のための確認となります。	要確認	不採用	No.1の回答をご参照ください。
47	調達仕様書本文	22	3	5	表20　ソフトウェア要件	「参考」に記載の製品名は、あくまで参考であり、他の製品を選定することは可能と理解してよろしいでしょうか。	左記のとおりです。	要確認	採用	然り

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
48	調達仕様書本文	23	3	5	Webサーバソフトウェア ・機構HPのトップページのみHTTPS通信によるアクセスを可能とすること。 ・機構HPのトップページ以外はHTTP通信をHTTPSへリダイレクトすることによりアクセスを可能とすること。	・機構HPや他事業本部のHPについて、HTTPS通信によるアクセスを可能とすること。 ・HTTP通信をHTTPSへリダイレクトすることによりアクセスを可能とすること	現在は機構HPのみHTTPS化しているが、他の事業本部のHPについてもHTTPS化をする必要があるため。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
49	調達仕様書本文	24	3	5	ウイルス対策ソフトウェアを Web1,DNS2(DMZ②) に導入すること。	セキュリティの観点から、ウイルス対策ソフトウェアは全てのサーバに導入するべきであるため、導入対象を精査するべきと考える。	作業範囲を明確にするため。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
50	調達仕様書本文	24	3	5	SSL証明書ソフトウェアを Web1,DNS2(DMZ②) に導入すること。	Mail2,DNS3,Web2(DC環境)においてもHTTPS通信を行う場合はSSL証明書ソフトウェアが必要なため、導入対象を精査するべきだと考える。	作業範囲を明確にするため。	修正要望	採用	WEB2においてもHTTPS通信を行う想定です。
51	調達仕様書本文	24	3	5	ファイルの操作履歴をログとして収集できること	ファイルの操作履歴とはホームページへのアクセス件数との認識でよいか	要件の明確化	要確認	採用	然り
52	調達仕様書本文	25	3	5	機構内の機器からインターネット接続する際、プロキシサーバ経由で実施すること。	プロキシサーバへ接続を行う機器の総数を明記するべきだと考える。	費用算出に影響するため。	修正要望	不採用	資料閲覧にて確認お願いいたします。
53	調達仕様書本文	30	4	1	表22 システム応答時間 項番1 Webコンテンツ全般 ブラウザ表示時間:平均1秒以内 (最大 3 秒以内) 項番2 退職金資産業務 ブラウザ表示時間:平均1秒以内 (最大 3 秒以内) 項番3 ブラウザ表示時間:平均1秒以内 (最大 3 秒以内)	「応答時間は機構ビル内からアクセスした際に条件を満たすこととし、端末やネットワーク機器の性能は満たしているものとする」とあるが、施工範囲外のNW機器については確認ができないため、施工範囲内での保障に変更することは可能でしょうか。	用語の定義を明確にし、お客様要件に合致した提案を実施するため。	修正要望	不採用	システム応答時間(目安)として表記いたします。 また、システム応答時間の妥当性は機構と協議の上、決定いたします。
54	調達仕様書本文	31	4	3	サーバについては、CPU、メモリ、ディスク等のリソースの追加が容易であること。またディスクについては、	サーバについては、メモリ、ディスク等のリソースの追加が容易であること。またディスクについては、 への変更	誤記のため	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
55	調達仕様書本文	32	4	6	機構の業務時間内にシステム障害が発生した場合、おおむね3時間以内に暫定対策を実施すること。	DCも同様に3時間以内に対応すべきでしょうか。	依頼要件を明確化するため。	要確認	不採用	然り。
56	調達仕様書本文	32	4	6	「受託事業者は、ハードウェア及びソフトウェアの導入完了後、動作確認が完了した全てのシステム環境のバックアップ(導入完了時点の初期状態)を外部媒体に取得し納入すること。」	物理媒体を使用したバックアップデータの納入とありますが、クラウドを利用したサーバのバックアップについてはクラウドストレージの活用を許容してはいかがでしょうか。	物理媒体の保管場所や管理方法の検討、保全性の確保などの観点に立った際に、クラウドストレージの利用による実用上のメリットが際立つものと考えます。	修正要望	不採用	機構の方針は、物理媒体によるバックアップデータの納入のため、不採用といたします。
57	調達仕様書本文	34	5	1	表26　情報セキュリティ対策	システムの本番運用前に(＝システムの引き渡し前に)セキュリティ脆弱性テストを行うケースがございます。 これは落札事業者が行ったシステム構築の内容を第三者の視点で評価し、もし脆弱性がある様であれば、システム本番運用前に落札事業者に修正させる仕組みです。 そのため、以下の要件を追加された方がよろしいかと存じます。 外部からの攻撃に対する安全性の検証のため、応札事業者は応札事業者とは異なる第三者にシステム本番運用前にセキュリティ診断を実施させ、もし脆弱性が見つかった場合、応札事業者は脆弱性に対する対策を施すこと。 尚、セキュリティ診断を第三者に実施させるため、再委託申請を実施すること。	左記のとおりです。 落札事業者の構築内容を疑い、第三者によるチェックを行うことで、システムのセキュリティレベルを上げることができます。 もちろん第三者によるセキュリティ診断費用が発生してしまうことになりますが、第三者の目でセキュリティホールを見つけることができますので、有効な一手ではないかと存じます。 特に、本件の様にインターネットに繋がるシステムの場合、セキュリティホールからサイバー攻撃を受けてしまう可能性もあることから意見させていただきました。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
58	調達仕様書本文	34	5	3	遠隔地から死活監視等を行う。その際は、暗号化等のセキュリティ対策の施された端末と回線を用いること。	遠隔地からの死活監視は、遠隔地に設置しているサーバでも実装可能と考えております。機能の集約化を目的に、同機器からの監視も可能とするように要件の緩和をお願い致します。	機能集約化させる為のご提案。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
59	調達仕様書本文	39	8	2	表30 移行要件 システムの移行においては、以下の手順を実施すること。 ・移行計画の策定(手順、体制、スケジュール等) ・移行リハーサル ・移行 ・確認作業	移行リハーサルとはどのようなものを想定していますでしょうか。	依頼要件を明確化するため。	要確認	不採用	総合テストまでの工程完了させ、品質が納品できる状態にあることを機構と確認した上で、一旦本番を想定し、更改後機器を用いて本調達に関連するシステムが問題なく稼働するか、最終確認をする工程を想定しています。
60	調達仕様書本文	40	8	2	関連システムの動作確認結果の取りまとめは受託事業者が行うこと。	機構及び関連事業社が関連システムの動作確認を実施するため、結果の取りまとめは機構及び関連事業社にて行う方がよいと考える。	作業範囲を明確にするため。	要確認	不採用	各システムの関連事業者が実施するテスト結果を取りまとめ、最終的な作業完了を報告いただくのは、本案件の受託事業者様であるべきと考えております。
61	調達仕様書本文	40	8	2	移行対象資産を全て移行すること。	移行対象資産の内容が記載されていないため、明記するべきだと考える。	作業内容を明確化するため。	修正要望	不採用	資料閲覧にて確認お願いいたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
62	調達仕様書本文	40	8	3	受託事業者は以下の項目について教育を行うこと。	「以下の項目」の記載がないため、記載するべきだと考える。	作業範囲を明確にするため。	修正要望	採用	受託事業者は機構の管理者向けの教育を行うこと。マニュアルの作成と提供を行うこと に変更いたします。
63	調達仕様書本文	41	9	1	検知したウィルス感染(検疫)やハードウェア・ソフトウェア障害の情報については迅速に報告を行うこととし、管理者へ電子メールにより通報する仕組みを組み込むこと。	調達仕様書(案)の構成ではウィルス対策(検疫)ソフトウェアはクライアント製品のみであると考えております。選定するウィルス対策ソフトウェア(クライアント)単体ではウィルス感染(検疫)時にメール通報出来ないものが多々存在します。 製品選定又は、実装方式の幅を広げる為、製品機能では無く、別途作りこみにより同要件を実現する方向でも問題有りませんでしょうか。 【修正案】 検知したウィルス感染(検疫)やハードウェア・ソフトウェア障害の情報については迅速に報告を行うこととし、管理者へ電子メールにより通報する仕組みを組み込むこと。 尚、製品機能では無く、別途作りこみにより同要件を満たすことも可能とする。	中立性要件を鑑み、製品選定の幅を広げる為。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。 なお、作り込み対応の場合は、サプライチェーンリスクに留意し、ライフサイクル全般にわたって情報セキュリティの確保を行うこととしてください。
64	調達仕様書本文	41	9	1	WAFについては、受託事業者の拠点から専用回線を通じて監視すること(監視間隔は最低でも1時間以内)	「第8章　移行要件定義」の「1.前提」に以下の記載がございます。 【記載内容】 尚、機構が保有しているWAN回線及びドメイン名、グローバルIP等についても現行環境で 利用しているものを継続して利用～ 専用回線を利用して監視する場合、貴機構の拠点でも専用回線を締結している必要がございます。締結していない場合、本要件と乖離がございますので、以下にご修正頂きたく宜しくお願いします。 【修正案】 WAFについては、受託事業者の拠点から監視すること(監視間隔は最低でも1時間以内)	要件明確化の為。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
65	調達仕様書本文	42	8	3	表34　データ管理要件　項番2 ・ログはシステム内の記憶容量に余裕がある場合でも、定期的に外部媒体にバックアップすること。 ・バックアップに必要な外部媒体は受託事業者が用意すること。	外部媒体について、受託事業者が準備する認識ですが、調達仕様書記載のNASではなく、HDDのようなもので合っていますでしょうか？	依頼要件を明確化するため。	要確認	採用	アーカイブNAS等を想定しておりますが、 HDDも可といたします。
66	調達仕様書本文	42	9	3	バックアップを行うこと。	「5.ソフトウェア要件」にバックアップソフトウェア要件の記載がない。バックアップソフトウェア要件及びバックアップ要件を明記するべきだと考える。	機器選定に影響が生じるため。	修正要望	採用	ソフトウェア要件に追加いたします。 また、バックアップ要件については調達仕様書の要件を主とし、機構と協議の上決定いたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書（案）の記載内容（概要でも構いません）	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
67	調達仕様書本文	42	9	3	表34データ管理要件の項番1及び項番2 「外部媒体にバックアップすること。」	物理媒体を使用したバックアップの保管とありますが、クラウドを利用したサーバのバックアップについてはクラウドストレージの活用を許容してはいかがでしょうか。	物理媒体の保管場所や管理方法の検討、保全性の確保などの観点に立った際に、クラウドストレージの利用による実用上のメリットが際立つものと考えます。	修正要望	不採用	機構の方針は、物理媒体によるバックアップデータの納入のため、不採用といたします。
68	調達仕様書本文	42	9	9	・ログはシステム内の記憶容量に余裕がある場合でも、定期的に外部媒体にバックアップすること。 ・バックアップに必要な外部媒体は受託事業者が用意すること。	バックアップに必要な外部媒体は調達仕様書(案)に記載されている、アーカイブNASを指している認識で宜しいでしょうか。 【修正案】 ・ログはシステム内の記憶容量に余裕がある場合でも、定期的に外部媒体(アーカイブNAS等)にバックアップすること。 ・アーカイブNASでは容量が不足する場合、バックアップに必要な外部媒体は受託事業者が用意すること。	要件明確化の為。	修正要望	一部採用	該当項目は ・ログはシステム内の記憶容量に余裕がある場合でも、定期的に外部媒体(アーカイブNAS等)にバックアップすること。 に修正いたします。 また、外部媒体を限定しないため、 ・アーカイブNASでは容量が不足する場合、バックアップに必要な外部媒体は受託事業者が用意すること。 は不採用といたします。
69	調達仕様書本文	43	10	1	(3)障害対応	他の機関にて問題となりました「故障したHDDからの情報漏えい問題」を考慮し、以下の要件を追加された方がよろしいかと存じます。 例：運用期間中に障害等でデータが内包されるHDDを交換した場合は、速やかにデータ消去証明書を提出すること。	左記要件を取り入れる場合、もちろん費用が発生してしまいますが、他の機関ではこちらの要件を入れているところも多いため意見させていただきました。 ※要件に入れていたという事実が入札公示側として重要かと存じます。	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。
70	調達仕様書本文	43	10	1	(3)障害対応 機構業務時間外に障害を検知した時は、速やかに機構へ連絡を行い、機構の指示を仰ぎ必要な対応を行うこと。なお、発生時間が7:00～9:00 の場合は、当日対応、17:30～22:00 の場合は、翌営業日対応となる。	「機構業務時間外に障害を検知した時は、速やかに機構へ連絡を行い」とありますが、連絡手段に関してはどのようにすべきでしょうか。	依頼要件を明確化するため。	要確認	採用	第一報は電話による連絡を想定しています。 ただし、事象記録のため第一報後、必ずメールで報告をしていただきます。
71	調達仕様書本文	43	10	2	(3)障害対応 受託事業者は、システム障害時に円滑な切り分けが実施できるよう、連絡フロー、作業手順、連絡先等を記載したマニュアルを整備すること。また、調査に必要なログを迅速に取得できる仕組みを構築すること。 機構業務時間外に障害を検知した時は、速やかに機構へ連絡を行い、機構の指示を仰ぎ必要な対応を行うこと。なお、発生時間が7:00～9:00の場合は、当日対応、17:30～22:00の場合は、翌営業日対応となる。	なお、発生時間が7:00～8:45の場合は に変更する必要がある。	機構の営業時間に合わせるため	修正要望	採用	ご指摘通りに修正いたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
72	調達仕様書本文	44	10	2	表35 保守作業、項番1 ・サーバ死活監視(Ping 等) ・サーバリソース監視(CPU ・ハードディスク装置・メモリ等) ・ネットワーク監視(異常なトラフィック)	監視用の専用サーバ、もしくは管理端末を設置する必要はありますでしょうか。	弊社の監視サービスを利用しコストの削減を実現するため。	要確認	採用	該当記述の要件を満たすようであれば、必ずしも設置する必要はありません。
73	調達仕様書本文	44	10	3	表35　保守作業 システム監視業務 (24時間365日)	「24時間365日」を「平日9時から17時」へ変更していただけないでしょうか。そして、「平日9時から17時」以外はメールアラート自動配信の対応させていただけないでしょうか。	一部項目を緩和することで、お客様への提案を実施することができるため。	修正要望	一部採用	ただし、平日8:45～17:30以外については、 メール等による受付体制が確立されており、 翌営業日に対応できること。 を追記いたします。
74	調達仕様書本文	44	10	3	表35　保守作業 障害対応 (24時間365日)	ハードウェア保証に関しては24時間365日の対応で良いのですが、ハードウェアの再起動等含めた障害対応となりますと、24時間365日の対応が難しく、平日9時から17時へ変更していただけないでしょうか。	一部項目を緩和することで、お客様への提案を実施することができるため。	修正要望	一部採用	ただし、平日8:45～17:30以外については、 メール等による受付体制が確立されており、 翌営業日に対応できること。 ※15セキュリティインシデント対応は除く を追記いたします。
75	調達仕様書本文	45	10	3	表35 保守作業　項番5 「日常運用」 計画停電等によるサーバ本体、周辺機器の起動停止・再起動。	計画停電等によるサーバ本体、周辺機器の起動停止・再起動の作業は年2回程度と想定してよろしいでしょうか。具体的な作業頻度がわかれば、ご提示いただけますでしょうか。	提供情報を具体化することで、提案・見積内容をより詳しく、精緻化できるものと考えます。	要確認	採用	調達仕様書本文の該当箇所に、 2019年度の起動停止・再起動は計画停電のため1回 と記載いたします。
76	調達仕様書本文	45	10	3	表35 保守作業 項番 13「他事業者への情報提供」	「他事業者へ提供する FW の稼働情報」の内容を具体的に記載してはいかがでしょうか。	提供情報を具体化することで、提案・見積内容をより詳しく、精緻化できるものと考えます。	要確認	不採用	情報系ネットワーク事業者で導入しているFWにて、本調達のサーバ等の稼働情報を採取しており、情報系ネットワーク事業者から本調達落札業者に、本調達範囲についての情報を求められることを想定している旨記載いたします。 なお、表記について、記述し直す予定です。
77	調達仕様書本文	45	10	3	表35 保守作業　項番14 「セキュリティ訓練」 機構では、最大2回/年の頻度でセキュリティインシデントが発生した際の対応の訓練を行う予定である。	セキュリティ実施訓練はどういった内容のものを行う想定でしょうか。 机上訓練のマニュアル読み合わせ等、作業内容、期間がわかるものをご提示いただけますでしょうか。	提供情報を具体化することで、提案・見積内容をより詳しく、精緻化できるものと考えます。	要確認	採用	1営業日を使った、インシデントハンドリング等の確認・連携訓練を想定しています。
78	調達仕様書本文	48	15	2	-	保守運用の要件に、機構CSIRTへの参加を記載する必要がある。	独立行政法人勤労者退職金共済機構における情報セキュリティのための対策基準に基づく	修正要望	採用	仕様書へ記載いたします。
79	調達仕様書本文	48	15	2	-	情報セキュリティ監査の受け入れを明記する必要がある。	独立行政法人勤労者退職金共済機構における情報セキュリティのための対策基準に基づく	修正要望	採用	仕様書へ記載いたします。

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答
	該当物	ページ	章	項番						
80	調達仕様書本文	48	15	2	-	サービスレベルの保証について明記する必要がある。	独立行政法人勤労者退職金共済機構における情報セキュリティのための対策基準に基づく	修正要望	採用	仕様書へ記載いたします。
81	調達仕様書本文	48	15	2	-	当該システムについての台帳及び文書等の作成・管理、受託業務の中に含める必要がある。	独立行政法人勤労者退職金共済機構における情報セキュリティのための対策基準に基づく	修正要望	採用	仕様書へ記載いたします。
82	調達仕様書本文	49	16	1	(1)設計・導入に携わるリーダは特定非営利活動法人 日本プロジェクトマネジメント協会の「プロジェクトマネジメント・スペシャリスト(PMS)」、PMI(ProjectManagement Institute)の「 PMP 」資格、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の「プロジェクトマネージャ」資格のいずれかを取得していること。	設計・導入に携わるリーダは責任者かPM(プロジェクトマネージャ)なのかどちらでしょうか。	依頼要件を明確化するため。	要確認	採用	プロジェクトマネージャーを想定しております。
83	調達仕様書本文	52	17	6	受託 事業者が納入したハードウェアは、機構から残置するよう指示があったものを除き、運用期間終了後、設置場所から撤去及び廃棄を行うとともに、記憶装置に記録されているすべての情報 は再利用できないよう完全に 消去 又は破壊 し、 消去 又は破壊 したことを保障する 証明書を 提出すること 。なお、残置することとしたハードウェアについては撤去・廃棄の対象から除外する。	産廃についてはお客様にて実施とし、対象外とすることは可能でしょうか。 (撤去したハードウェアについては残置するものする)	一部項目を緩和することで、お客様への提案を実施することができるため。	修正要望	不採用	昨今の使用済みHDDの取り扱い状況を鑑み、廃棄機器の撤去完了までを役務範囲内とし、工程管理対象といたします。
84	調達仕様書本文	-	-	-	-	会議体について記載がないため、頻度等の情報を明記すべきと考える。	作業内容を明確化するため。	要確認	-	月一回の定例進捗報告会議、各工程完了時の工程完了報告会議。その他問題発生時の報告等を想定しており、落札業者決定後に具体的に頻度等を協議いたします。
85	調達仕様書本文	-	-	-	-	機構が行う脆弱性診断によって発覚した脆弱性がある場合、 保守の範囲で対応すること。		修正要望	採用	仕様書へ記載いたします。